

討論メモ

「コメ消滅 日本農業の危機に何ができるか」

令和 7年5月20日

森田晃司

1. 米不足が表面化しています。

昨年来、米の需給が崩れ、備蓄米を放出したにもかかわらず、値上がりが止まらず、前年比二倍に達しています。1970年から続けている減反政策の成果が表面化したと言えます。

日米両政府の誘導によるパン食への変化、それに伴う小麦の輸入急拡大などにより、我が国の穀物自給率は28%まで低下しています。最後の砦のコメの自給が崩れれば、我が国民の生殺は食料メジャーに握られることとなります。

時、あたかも、米国に関税政策で脅かされ、我が国交渉団は、米国産米の輸入拡大を提案しているとの情報も流れています。

全国民にのしかかる危機に際して、政府も、農水省も、言論界・マスコミも頼りになりません。では、私たち庶民に何ができるのか、もはや、待ったなしです。

今月は、上記の現状を踏まえて、森田よりコメ農政における問題点が下記のごとく指摘され、私たち庶民に何ができるのか考えてみました。

まっとうな農業政策を妨げている要因は、

① 農水省の減反政策

カーギルなどの影響、農薬、遺伝子操作作物の認可、種子法の改悪など。

② 財務省の消極予算

農水省予算のカット、かつての五兆円から現在二兆円まで削減。

③ 米農家への支援不足

採算の悪化、農家の個別保証は五千億で可能と言われている。

④ 農業従事者の不足

米農家の平均年齢は70歳、十年後は働けない。

⑤ 国民世論

欧米にあこがれる生活様式、農業軽視の社会風潮。

2 次いで、出席者6名による討論を行い、下記のような意見が出されました。

- ・失言問題を含めて農水大臣はあまりにもお粗末。政権内の農水大臣の地位も低下しているのではないか。 国会答弁でもお粗末だ。
- ・農水予算は最も削減が簡単な分野ともいわれている。
- ・安倍首相は第一次内閣から、農家の所得倍増など農政改革に取り組

んだが、成果が上がらなかったようだ。

- ・ 農業は二の次、三の次という風潮が社会全般にある。
- ・ 貿易摩擦が生じると、常に農業が犠牲を強いられてきている。
- ・ 今度の米不足は農業問題を考える良いきっかけになるのではないか。
- ・ 米不足で、米は食わないようにしている人も増えている。
- ・ 一方では、高い関税を払ってでも米国産米を輸入する動きも出ている。
- ・ こんな事態になっても、農水省は減反政策を続けている。
- ・ コメが急騰すると、ますます米を食わなくなるのではないか。
- ・ コメ農家の平均年齢は 70 歳、後継者がいないそうだ。
- ・ 衰退産業には若者はいきたがらない。
- ・ 衰退産業では、技術、品種改良、設備更新も進まない。
- ・ 九州の農業専門学校では、米作りを若者に教えている。農業分野に進んでくれることを期待する。
- ・ 若者の進路は、情報・金融に集中している。
- ・ 農業こそは国の柱、最も安定した職業であることを、国の政策で、

はっきり示すべきだ。

- ・トランプ関税の狙いの一つは、製造業の復活だが、農業こそは製造業の一丁目一番地だ。

- ・欧州では、農民は半公務員ともいわれ、手厚い保護を受けている。食料安全保障の観念が行き届いているからだ。

- ・戦後の農政は、農家の為でなく、国民の為でもなく、食料メジャーの利益優先であり続けている。

- ・政治経済と同様に、農業も国際金融資本と戦わねば、国民のための政策は実現できない。

- ・戦う覚悟が必要だ。食料に右も左もない、イデオロギーを超えて、今こそ、国民一丸となって戦う時だ。

- ・肥料も大半は輸入に頼っている。

- ・種の自給率も 9%しかない。海を封鎖されたら飢えるしかない。

- ・世界が禁止している旧モンサントの農薬が日本でだけ許可されている。メジャーの言うなり行政が続いているので、国産大豆も安全とはいえない。

/

以上